

令和6年度 普通会計 決算状況

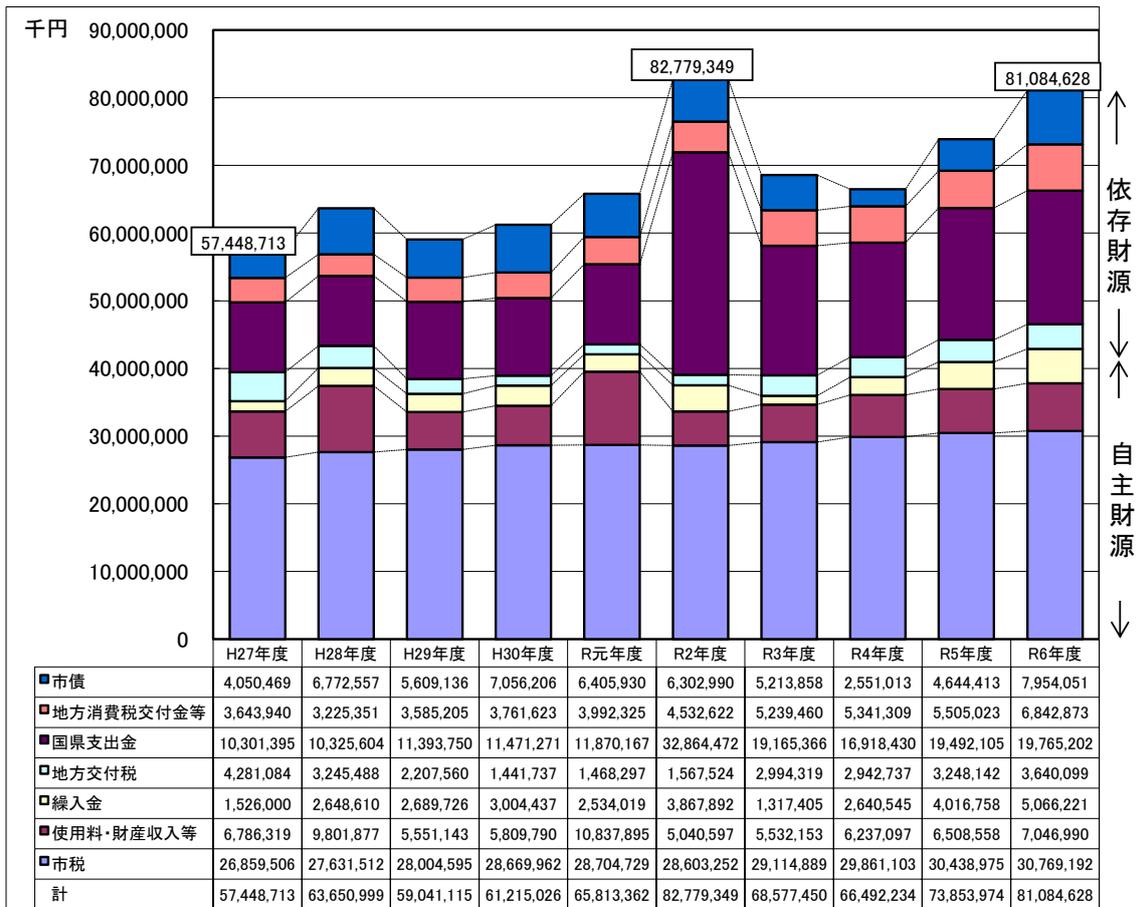
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率

令和7年10月
習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、市民税において、森林環境税導入に伴う均等割額の減額及び定額減税等により個人分が減少となった一方、主要法人の増収などにより法人分は増加となりました。

固定資産税・都市計画税では、評価替えによる土地の評価額の上昇や、既存事業者による償却資産の設備投資などにより増加となりました。

市税全体では、令和5年度と比較して約3億3千万円の増額となりました。

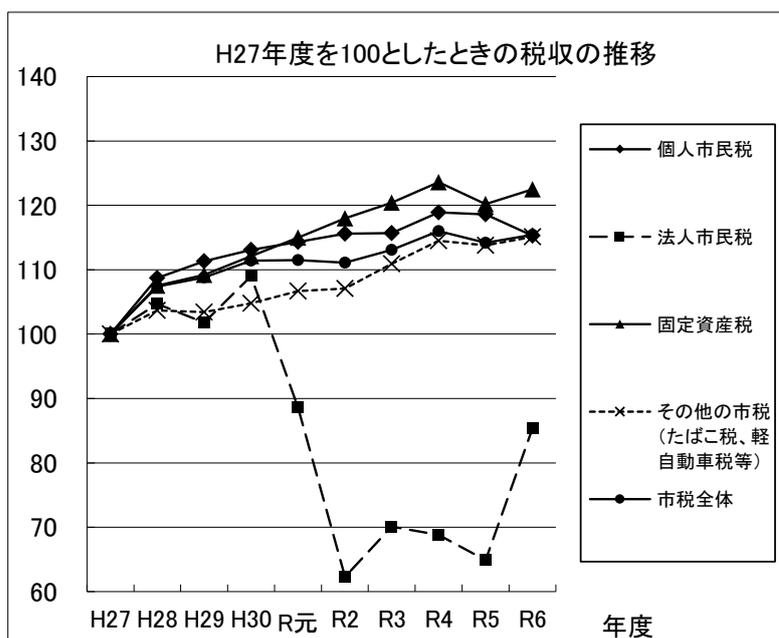
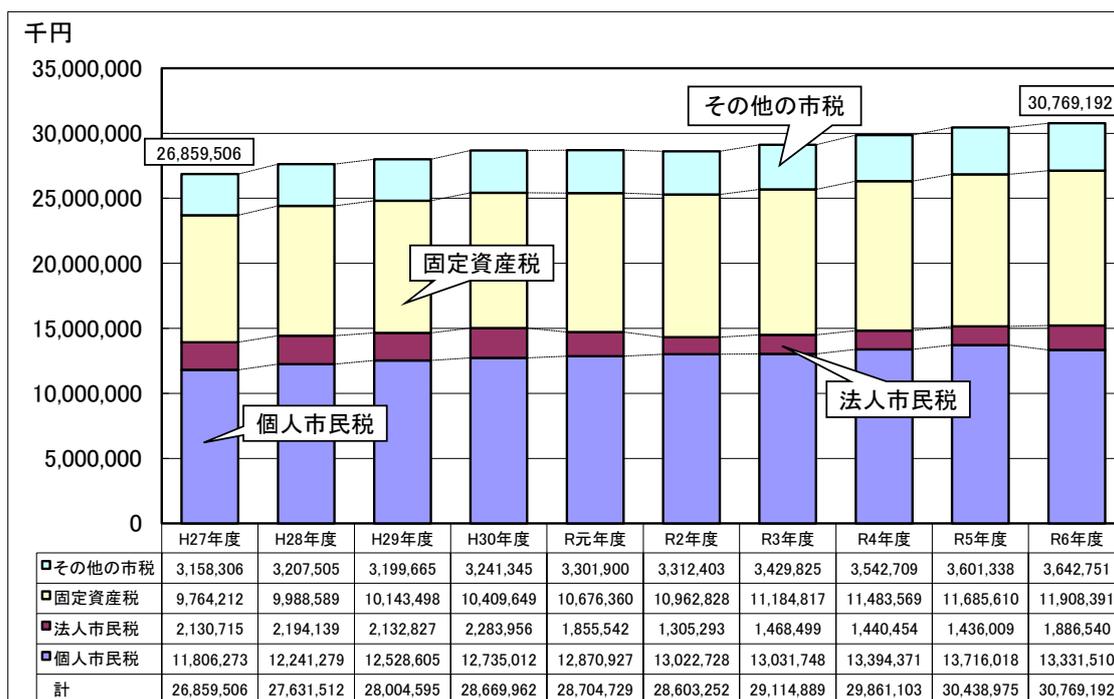
地方消費税交付金等が令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和5年度から令和6年度にかけては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や中学校長寿命化改修事業交付金により増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、下水道費や市債の償還に関する経費の基準財政需要額が増加したことにより、交付額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれしおかぜホール 茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入の増によるものです。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、過去10年間でみると増加傾向にあります。令和6年度は森林環境税導入に伴う均等割額の減額及び定額減税等より、減少しています。

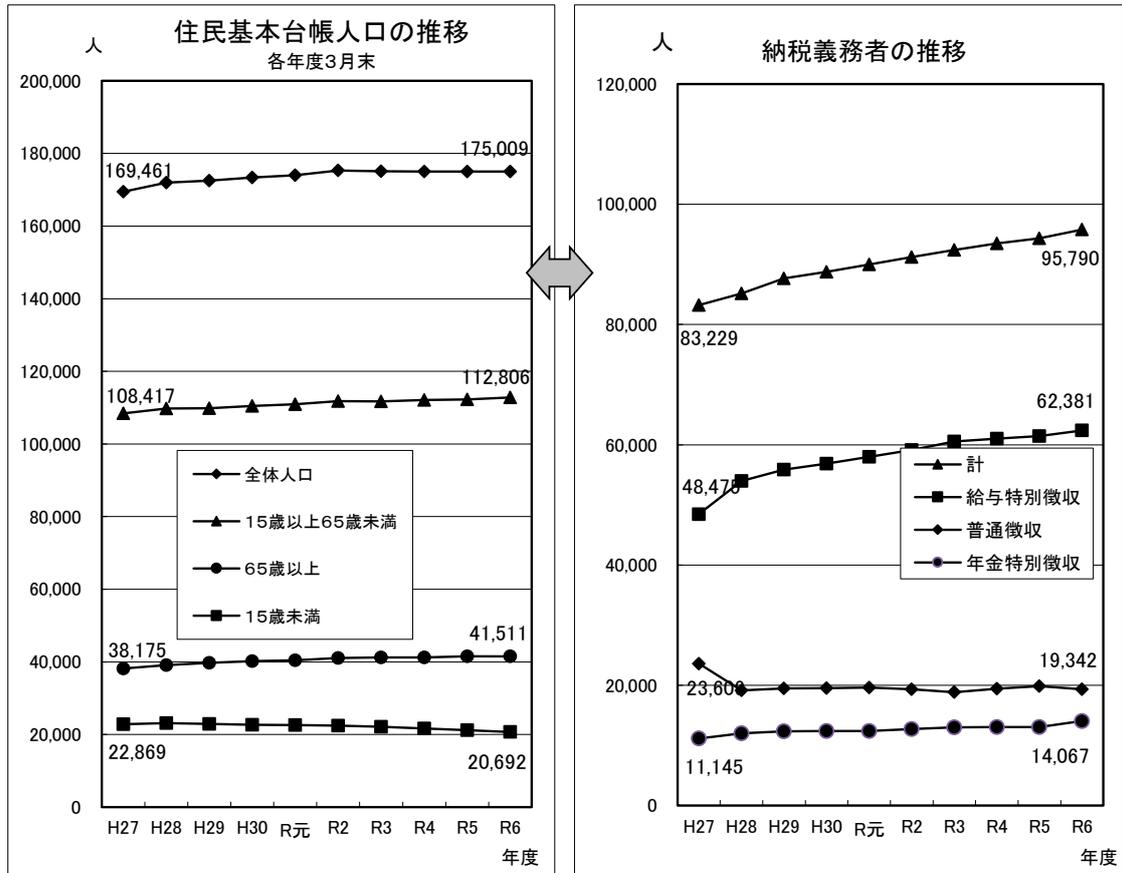
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和6年度は、主要法人の増収等により前年度に比べ、31.4%、約4億5,053万円の増加となりました。

市税収入は歳入の根幹をなしています。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

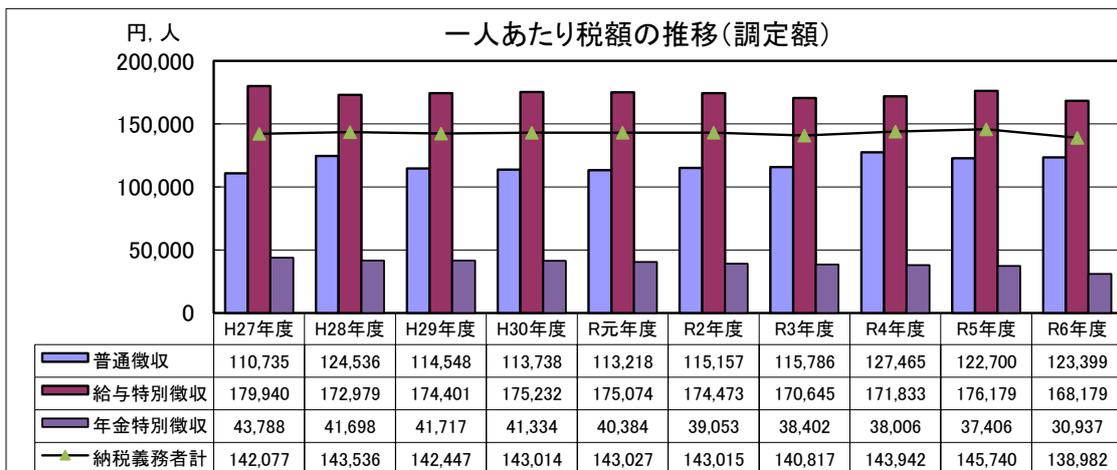
(自主財源比率 R4年度 58.3% → R5年度 55.5% → R6年度 53.0%)

自主財源比率が減少した要因としては、地方債の借入や譲与税・交付金といった依存財源が増加していることによるものです。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

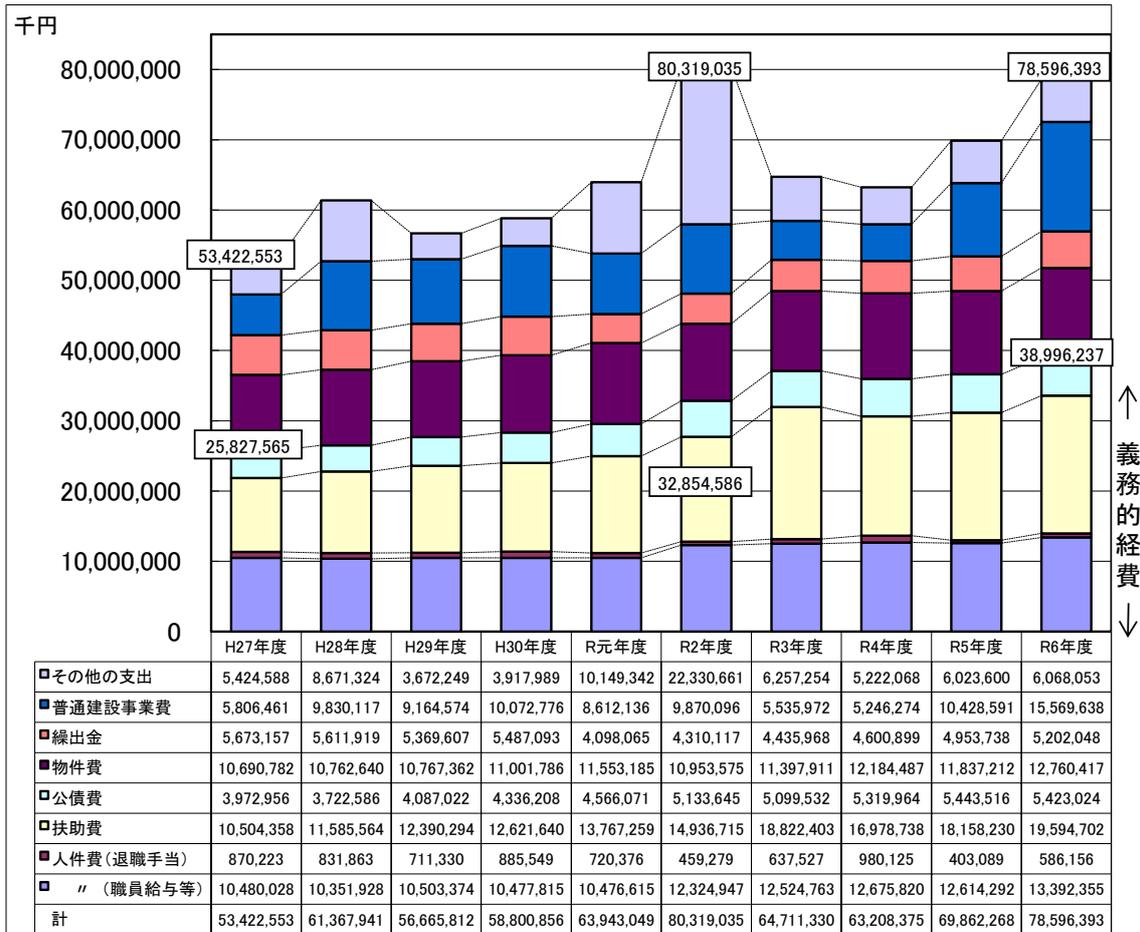


人口の推移では、全体人口は令和6年度において若干減少しており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口、65歳以上の老年人口は若干増加しています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者数は増加しています。年金特別徴収者数は制度を開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和6年度の給与特別徴収、年金特別徴収は減少となっており、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去10年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乘せされたことで増加しました。令和6年度は給与改定等により、人件費が増加しています。

扶助費は増加傾向にあり、令和6年度は物価高騰対策として実施した定額減税補足給付金支給事業や民間認可保育所への運営費助成、児童手当の制度改正により増加しました。

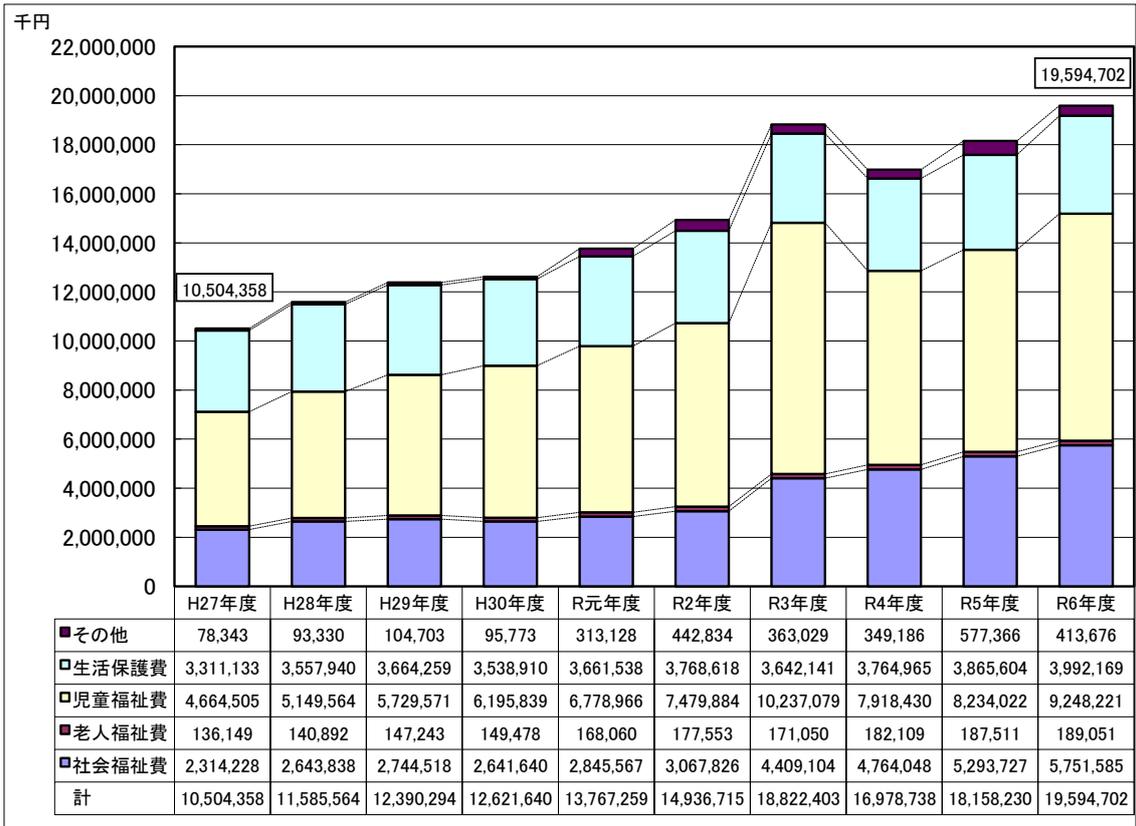
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加傾向となっており、令和6年度は、校務用パソコン整備事業で減少した一方、予防接種事業や小学校長寿命化改修事業が増加したことにより全体としては増加しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年は公共施設再生の取組により増加傾向にあります。令和6年度は中学校長寿命化改修事業や芝園清掃工場延命化対策事業、(仮称)藤崎こども園整備事業の工事進捗により増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成28年度、令和元年度はそれぞれ、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、令和6年度も増加しています。社会福祉費や児童福祉費も、それぞれ定額減税補足給付金等支給事業の実施、民間認可保育所運営費助成事業などにより扶助費の全項目で増加となりました。

増加要因の主なものは、

社会福祉費	R6	R5	伸び	(単位: 千円)
定額減税補足給付金等支給事業	1,328,000	0	皆増	

物価高騰対策による新規事業です。

障害者総合支援法に基づく給付事業	R6	R5	伸び	(単位: 千円)
	3,330,643	3,007,185	323,458	

利用者の増によるものです。

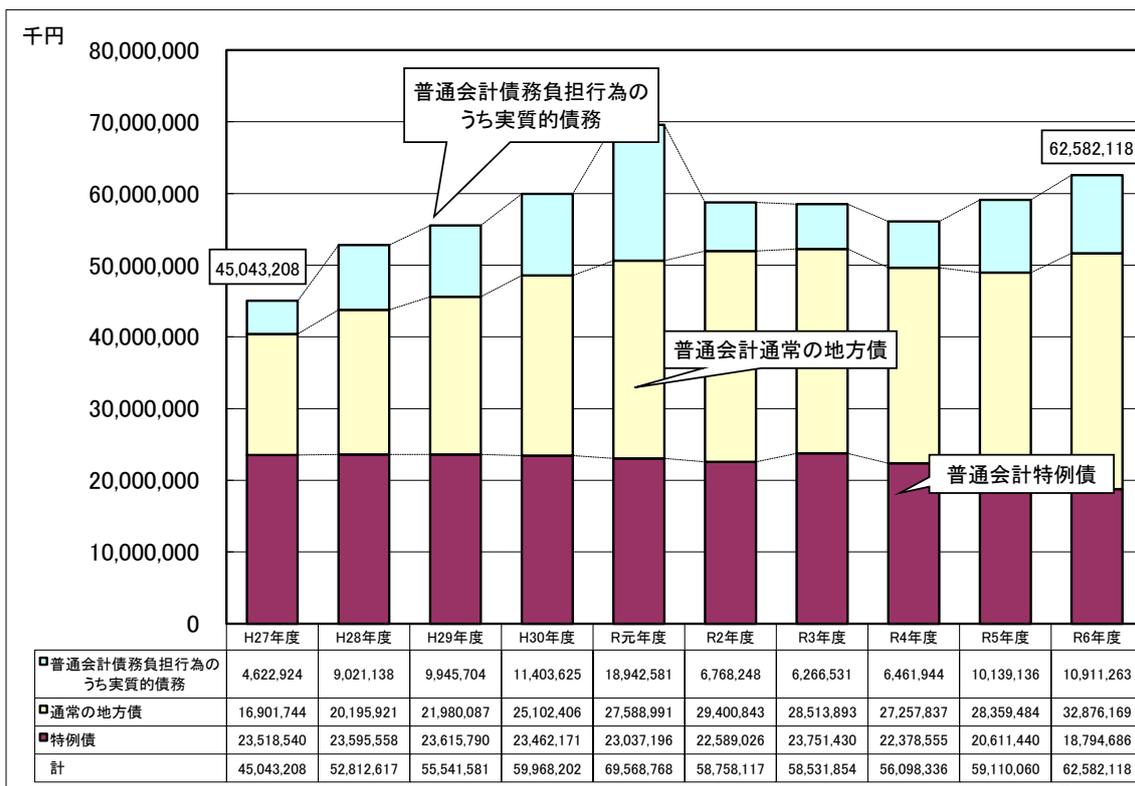
児童福祉費	R6	R5	伸び	(単位: 千円)
民間認可保育所運営費助成事業	2,715,710	2,237,338	478,372	

対象となる事業者の増によるものです。

児童手当支給事業	R6	R5	伸び	(単位: 千円)
	2,461,830	2,134,965	326,865	

対象者の拡大によるものです。

6 実質的債務残高の推移



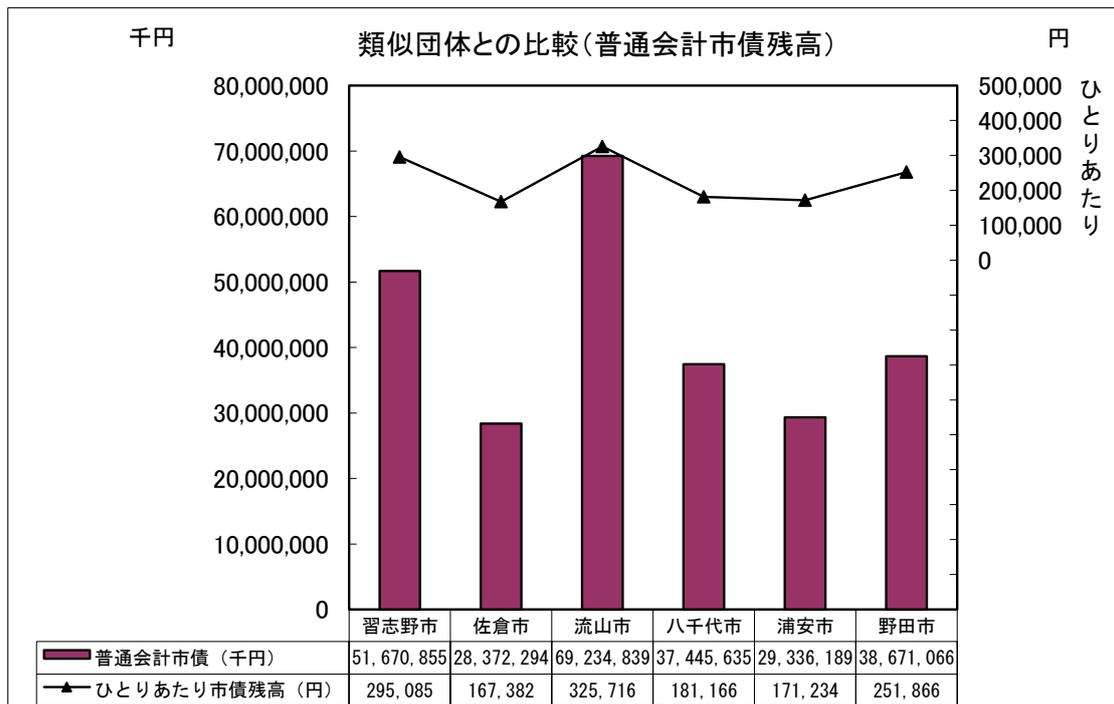
◇令和6年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	51,670,855	小中学校	123億円
		大久保地区生涯学習複合施設	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	30億円
		市庁舎	25億円
		道路・街路	23億円
		消防庁舎	22億円
		清掃工場	21億円
		公営住宅	9億円
		減税補てん債	1億円
		減収補てん債	1億円
		臨時財政対策債	187億円
		普通会計債務負担行為のうち実質的債務	10,911,263
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	34億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	5億円
		学校給食センター(施設整備分)	4億円
計	62,582,118		

本市は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

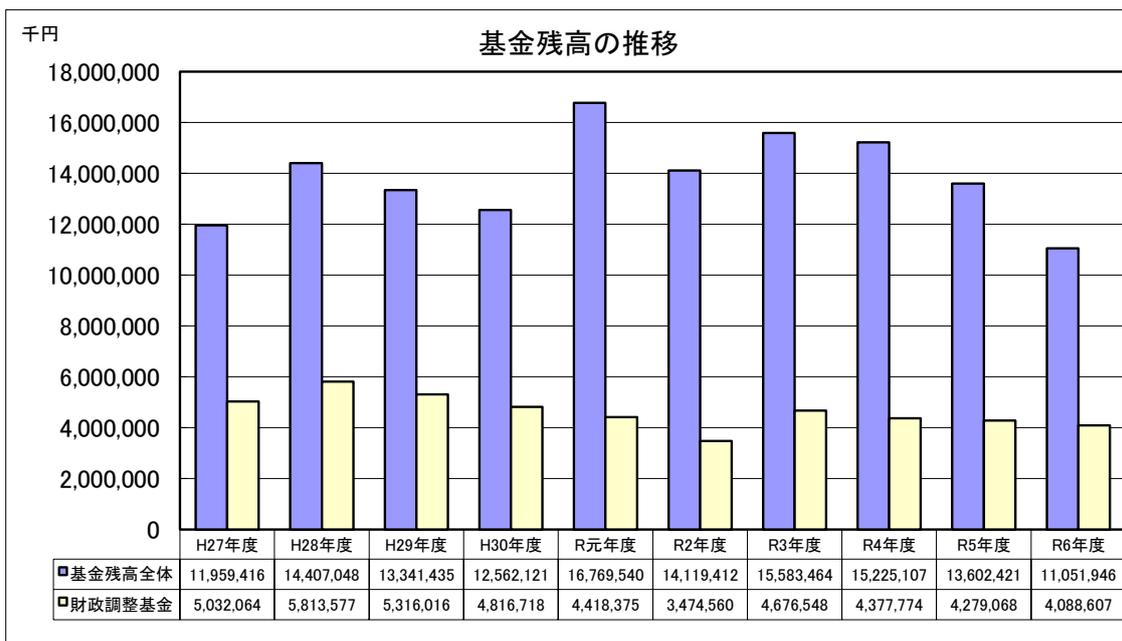
令和6年度は臨時財政対策債の発行額が大幅に抑制されたことにより特例債残高が減少した一方、芝園清掃工場延命化対策事業などの地方債の借入により通常の地方債残高が増加しています。

7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。公共施設再生の取り組みを進める中で、他市と比較して高い水準にあります。

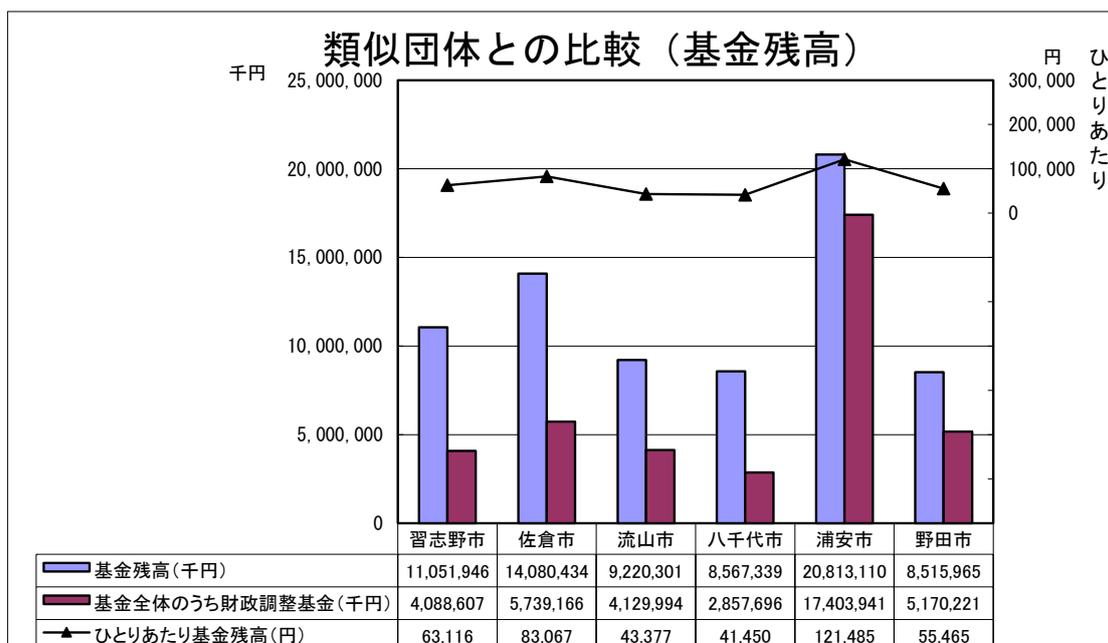
8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

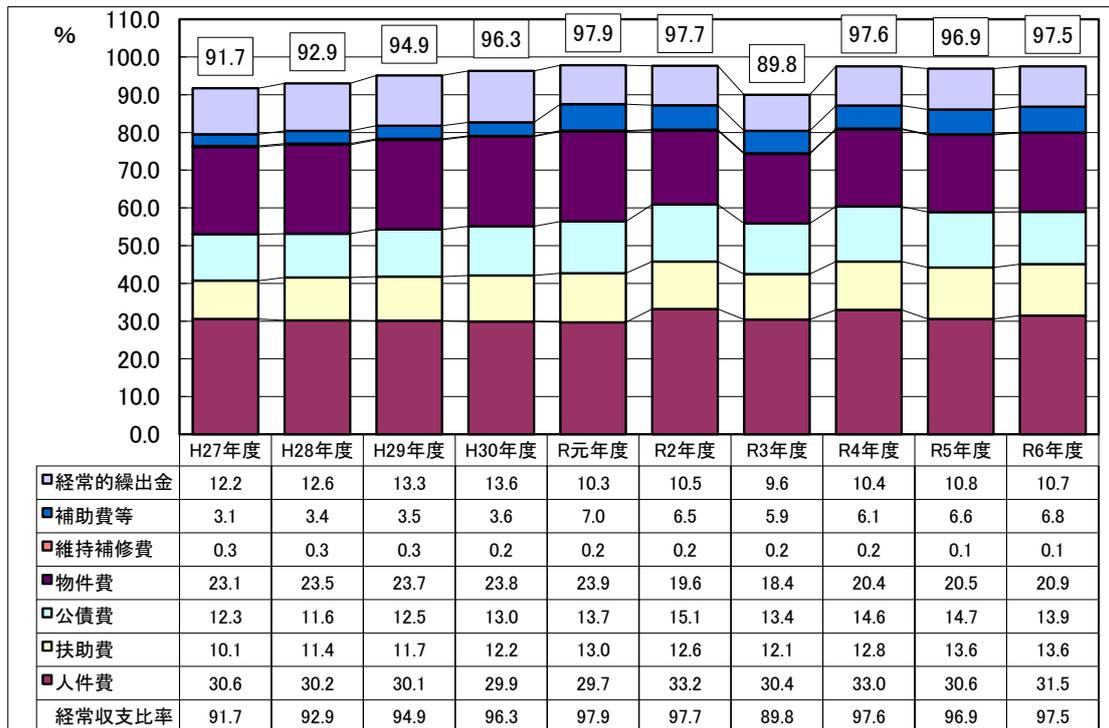
財政調整基金が平成26年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度まで及び令和4年度から令和6年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期せぬ収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

9 類似団体との比較:基金残高



上のグラフは、基金残高を比較したものです。市有地売却収入を基金に積み立てたことなどにより、他市と比較して高い水準にあります。

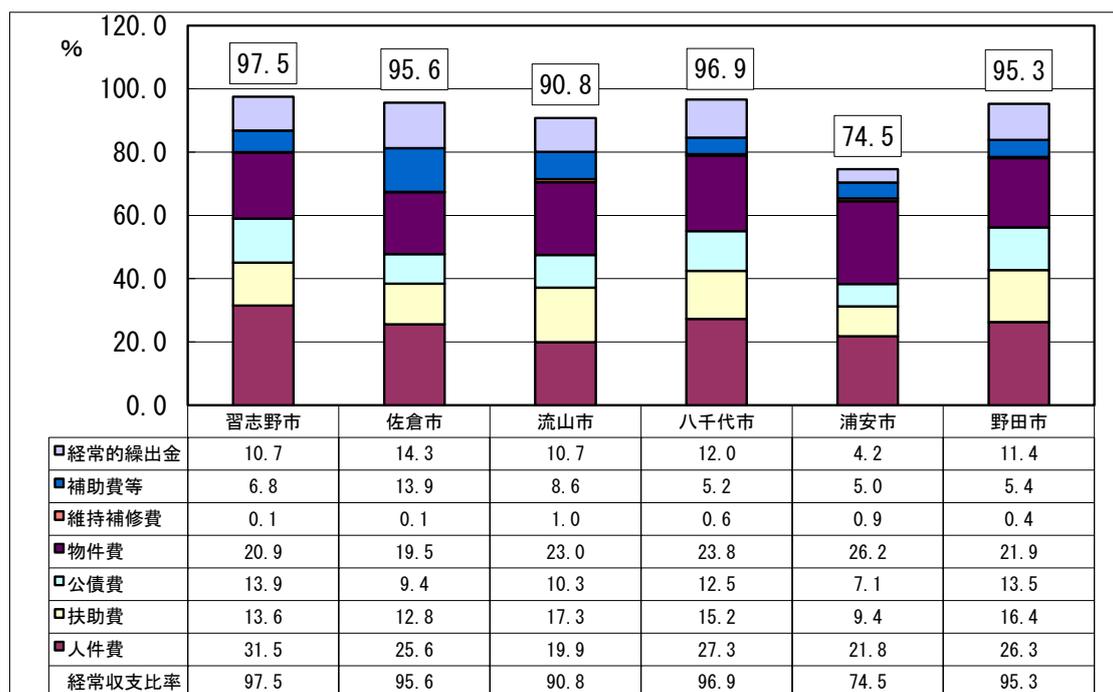
10 経常収支比率の推移



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和6年度は、人件費及び物件費の増加により、前年度と比較して0.6ポイント増となっています。

11 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。